



2024年4月17日

県内の中堅・中小企業の景況感に悪化懸念

企業経営予測調査（2024年3月調査）

- 神奈川県内の中堅・中小企業の2024年3月末時点における業況判断DI（全産業）は▲10となり、前回調査（2023年12月調査）から5ポイント低下した。また、先行き（2024年6月予想）の業況判断DIは▲15と、さらに5ポイント低下する見込みである。県内の中堅・中小企業の景況感は、コロナ禍入り直後2020年6月末の▲61を底に回復傾向にあったものの、2023年12月末をピークに悪化方向に転じた可能性がある。
- 2024年3月末の業況判断DIを製造業、非製造業に分けると、製造業は▲23（前回調査比7ポイント低下）、非製造業は▲2（同3ポイント低下）となった。製造業では、認証不正に伴う自動車の減産などが大きく影響しているものとみられる。他方、非製造業は、人流の回復に伴って飲食店・宿泊などで業況が改善したほか、相対的に価格転嫁が進みやすい卸売や建設なども堅調であった。ただし、コスト上昇分の価格転嫁が難しい運輸・倉庫やサービス、小売などの業種で業況が悪化した。
- 仕入価格動向DIと販売価格動向DIの動きをみると、国際商品市況の正常化、安定化を背景に仕入れ価格動向DIが低下傾向にあるのに対して、販売価格動向DIは高止まっている。商品市況に連動しない人件費等の価格転嫁が進捗することにより、仕入価格が下落に転じても販売価格が低下しにくい状況にあるとみられる。
- 県内の中堅・中小企業の2024年春の賃上げ状況をみると、賃上げを実施する企業の割合が昨年調査並みとなった。また、賃上げ率は「2%以上3%未満」が最頻値となった。県内の中堅・中小企業の賃上げ率は全体で見れば昨年を上回ると見込まれるが、賃上げ率を前年よりも引き上げようとする企業の動きは昨春ほどには広がっていない可能性がある。

【定点観測：業況判断】

2024年3月末の業況判断DIは前回調査比低下

神奈川県内中堅・中小企業の2024年3月末時点における業況判断DI（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）は▲10¹と、前回の2023年12月調査から5ポイント低下した。また、後述するように6月末（3か月先の予想）の業況判断DIも▲15と3月末実績比5ポイント低下する見込みである。県内の中堅・中小企業の景況感は、2023年12月末をピークに悪化の方向に転じた可能性がある（図表1、図表2）。

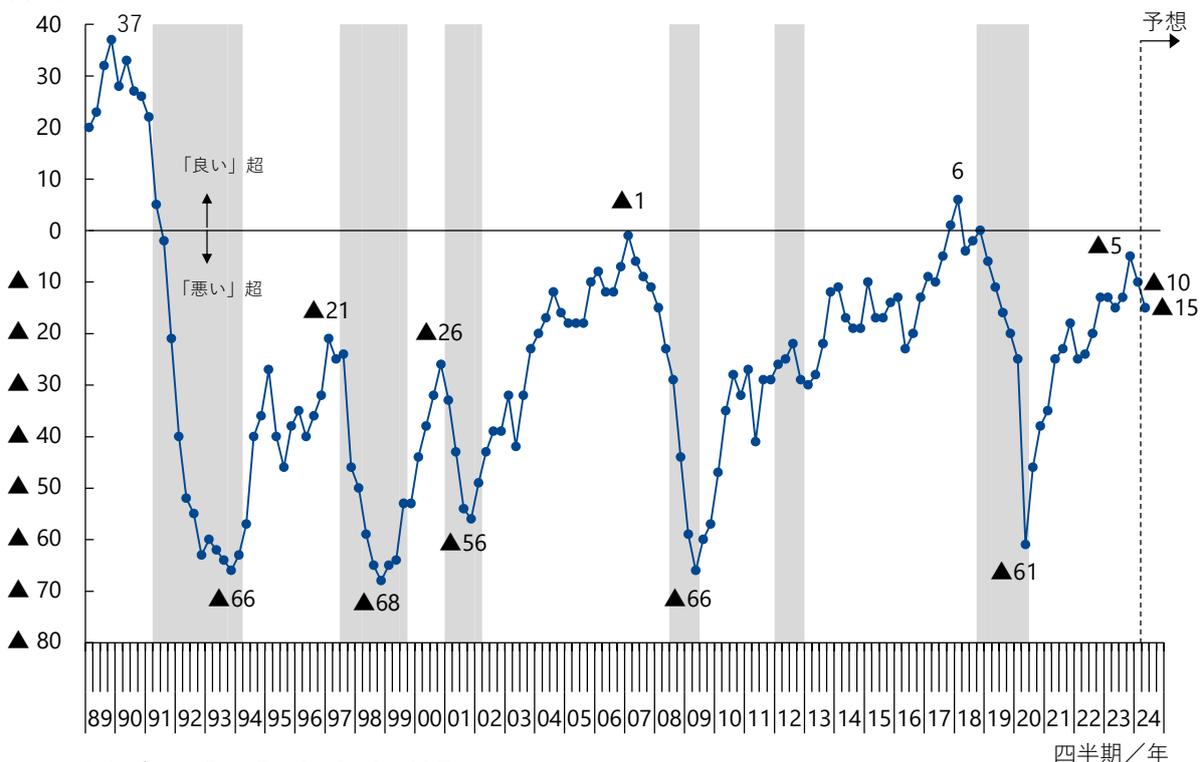
¹以下すべてのデータは3月末（4月1日付集計）の確報値に基づいている。なお、2024年3月15日に公表（ニュースリリース）した業況判断DIの速報値は▲9であった。

製造業の業況判断 DI は▲23 と前回 2023 年 12 月調査から 7 ポイント低下した。前回の 2023 年 12 月調査時点での 2024 年 3 月末予想に対しては 10 ポイント下振れた。認証不正等に伴う自動車業界の減産により輸送機械（前回調査：0→今回調査：▲27）や金属製品（同：▲12→▲47）などで業況判断 DI が大幅に低下した。加えて、最終製品の需要回復が遅れている電子部品・デバイス（同：▲71→▲63）も、業況判断 DI の改善ペースが予想よりも緩慢である。昨年後半以降の製造業の業況は一進一退となっている。

他方、非製造業の業況判断 DI は▲2 となり、前回 2023 年 12 月調査から 3 ポイント低下した。前回調査と今回調査の間にはコロナウイルス感染症が「5 類」に移行して最初の正月が含まれており、人流が回復していることから飲食店・宿泊（同：▲8→0）の業況判断 DI が上昇した。また、B to B ビジネスで仕入れ価格上昇分の価格転嫁が相対的に進みやすい卸売（同：+10→+15）、建設（同：▲16→▲2）の業況判断 DI も上昇した。他方、運輸・倉庫（同：+9→▲14）、サービス（同：+7→▲16）、小売（同：+9→0）など、人手不足で人件費等のコスト上昇の影響を強く受け、価格転嫁も難しいと考えられている業種で業況判断 DI が低下した。非製造業の業況判断 DI は、業種毎に大きく方向感が分かれた。

図表 1 業況判断 DI の推移（全産業）

業況が「良い」－「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



注 1: 各年の調査月は 3、6、9、12 月。
注 2: 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。
出所: 浜銀総研

3か月先（2024年6月末）の業況判断DIは更に5ポイント低下する見込み

2024年6月末時点の業況判断DI（全産業ベース）は▲15と、3月末実績比5ポイントの低下が見込まれている。製造業は▲26と3月末比3ポイントの低下にとどまる一方で、非製造業は▲10と同8ポイントの低下となる見込みである。

製造業では、自動車の認証不正等による減産影響が一巡することで、輸送機械や金属製品で業況の改善が見込まれている。しかし、鉄鋼・非鉄や一般機械の業況が悪化するため、製造業全体でみれば業況判断DIは小幅な低下となる。他方、非製造業においては、運輸・倉庫で業況の改善が見込まれているものの、そのほかの業種においては業況は横ばい、あるいは悪化する見込みとなっている。物価の上昇や人手不足の深刻化などもあり、非製造業の業況が悪化しつつあると考えられる。

図表2 業況判断DIの推移（業種別）

(業況判断D.I.:業況が「良い」-「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2022年 6月末	2022年 9月末	2022年 12月末	2023年 3月末	2023年 6月末	2023年 9月末	2023年 12月末	2024年 3月末	2024年 6月末 (予想)
全産業	▲24	▲20	▲13	▲13	▲15	▲13	▲5	▲10 (▲3)	▲15
製造業	▲31	▲23	▲18	▲27	▲28	▲27	▲16	▲23 (▲13)	▲26
電気機械	▲14	▲5	▲26	▲13	▲28	▲22	▲14	▲14 (10)	▲5
電子部品・デバイス	71	17	30	0	14	▲80	▲71	▲63 (▲57)	▲75
輸送機械	▲54	▲50	▲19	▲44	▲25	▲17	0	▲27 (▲6)	▲23
一般機械	▲38	▲29	▲23	▲9	▲32	▲11	▲9	▲20 (▲14)	▲30
金属製品	▲32	0	6	▲27	▲39	▲38	▲12	▲47 (▲18)	▲33
鉄鋼・非鉄	▲40	▲25	0	0	0	▲50	▲33	0 (▲33)	▲17
食料品	0	▲38	▲33	0	▲14	10	▲13	▲13 (▲38)	13
非製造業	▲20	▲18	▲10	▲6	▲7	▲5	1	▲2 (3)	▲10
建設	▲24	▲14	▲16	▲4	▲16	▲16	▲16	▲2 (▲8)	▲13
不動産	9	▲19	▲9	0	▲21	▲15	5	▲5 (10)	▲23
運輸・倉庫	▲28	▲10	▲11	▲9	▲5	▲12	9	▲14 (5)	0
卸売	▲26	▲32	▲5	8	3	9	10	15 (13)	▲3
小売	▲20	3	▲11	▲8	▲14	▲3	9	0 (13)	▲3
飲食店・宿泊	▲53	▲56	0	▲35	17	▲7	▲8	0 (▲15)	0
サービス	▲8	▲25	▲18	▲23	▲10	9	7	▲16 (0)	▲16

注: カッコ内は前回2023年12月調査（確報値）時点における2024年3月末予想である。データは2024年4月1日確報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

出所: 浜銀総研

【定点観測：仕入価格動向、販売価格動向】

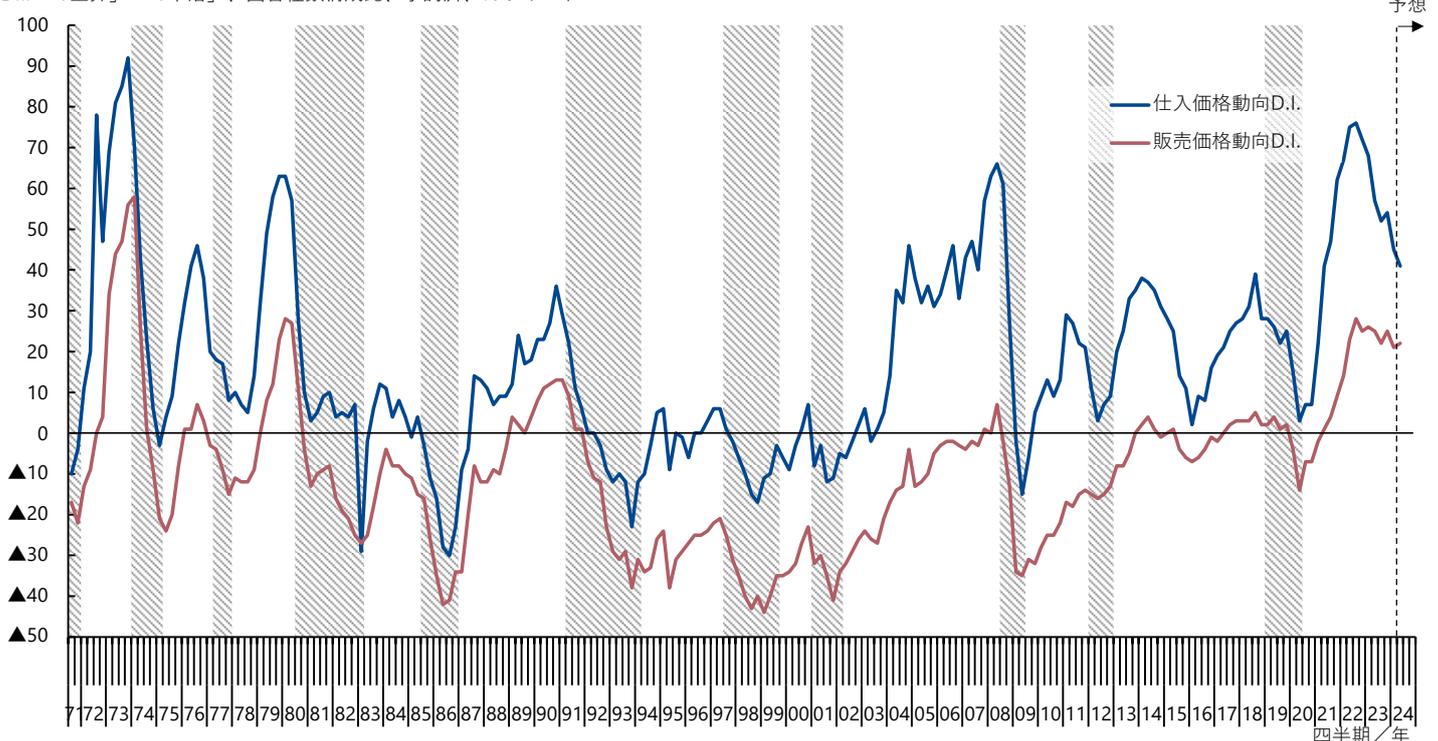
販売価格動向 DI は高止まりの傾向

ここ数回の企業経営予測調査においては業況判断 DI と同時に、仕入価格動向 DI および販売価格動向 DI（ともに、全産業ベース、価格が「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%ポイント）の動きに注目している。コロナ禍下で一時的に高騰した国際商品市況が安定したことで、仕入価格動向 DI は、直近においてオイルショック期以来の高水準からの低下が鮮明になっている。他方、販売価格動向 DI は、仕入価格や人件費等の上昇分について、価格転嫁が進むことで高止まりが続いている。

今回調査における 2024 年 1~3 月期の仕入価格動向 DI は+45 となり 2023 年 10~12 月に比べ 9 ポイント低下し、4~6 月期の見通しは+41 とさらに 4 ポイント低下する見込みとなっている。他方、販売価格動向 DI は今回調査の 2024 年 1~3 月期は+21 となり 2023 年 10~12 月期から 4 ポイント低下したものの、4~6 月期の見通しは+22 と逆に 1 ポイント上昇する見込み。国際商品市況に連動しない人件費などのコスト上昇分を価格に転嫁する動きが強まっていることから、販売価格動向 DI が高止まっていると考えられる。

図表 3 仕入価格動向 DI と販売価格動向 DI の長期推移（全産業）

D.I.: 「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季調整済、%ポイント



注: 2024年6月(グラフの折れ線の右端)は2024年3月調査における見通し。

網掛は神奈川県景気後退局面。1980年以前は国の循環を表示。

出所: 浜銀総研

【特別調査：今春の賃上げ動向】

賃上げを予定する企業の割合は前年並み

神奈川県内の中堅・中小企業に今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が53.2%（前年調査53.9%）、「一部実施する」企業の割合が18.7%（同18.1%）となっており、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は71.9%（同72.0%）となった。他方、賃上げを「実施しない」企業の割合は10.5%にとどまり、前年調査に比べて2.2ポイント低下した（図表4、図表5）。

「賃上げを予定する」企業の割合は、前年の2023年3月調査で大幅に上昇し、2024年3月調査でもほぼ前年並みを維持した。両年とも、同様の質問を行っている2010年以降では最も高い水準となっている。ただし、今回の調査では「未定」とする企業の割合が17.0%と前年調査に比べ2.4ポイント上昇しており、賃上げを決断しかねている中堅・中小企業が前年よりも若干ながら増えている状況がうかがえる。

製造業・非製造業別にみると、「賃上げを予定する」企業の割合は、製造業が80.6%と、前年調査から1.6ポイント上昇し、過去最高を更新した。他方、非製造業では67.0%と同1.4ポイント低下した。「未定」とする企業の割合は、製造業では14.5%となっており前年調査から1.6ポイント上昇した。また、非製造業では18.3%となり同2.9ポイント上昇した。製造業に比べて、非製造業の方が賃上げに対して慎重な中堅・中小企業の割合が高いことがうかがえる（図表6）。

図表4 2024年春の賃上げ実施予定

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
		実施する	一部実施する				
全産業	246 (71.9)	182 (53.2)	64 (18.7)	36 (10.5)	2 (0.6)	58 (17.0)	342
製造業	100 (80.6)	81 (65.3)	19 (15.3)	6 (4.8)	0 (0.0)	18 (14.5)	124
非製造業	146 (67.0)	101 (46.3)	45 (20.6)	30 (13.8)	2 (0.9)	40 (18.3)	218

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

図表5 春の賃上げ実施予定企業の割合の推移（全産業）

◎全産業

(回答社数構成比、%)

各年 3月調査	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定
	実施する	一部実施する				
2019年	66.8	48.9	17.9	17.6	0.0	15.5
2020年	64.5	47.3	17.1	20.5	0.5	14.6
2021年	54.6	36.9	17.7	29.7	0.5	15.1
2022年	63.8	47.7	16.1	18.2	0.8	17.2
2023年	72.0	53.9	18.1	12.7	0.8	14.6
2024年	71.9	53.2	18.7	10.5	0.6	17.0

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

図表 6 春の賃上げ実施予定企業の割合の推移（製造業、非製造業）
 ◎製造業・非製造業（回答社数構成比、%）

各年 3月調査	賃上げを予定する		実施 しない	賃下げを 実施する	未定	
	実施 する	一部実施 する				
製造業						
2019年	78.5	65.2	13.3	8.2	0.0	13.3
2020年	71.1	55.7	15.4	15.4	0.0	13.4
2021年	63.8	41.3	22.5	17.4	0.7	18.1
2022年	67.2	54.5	12.7	11.9	0.0	20.9
2023年	79.0	60.5	18.5	6.5	1.6	12.9
2024年	80.6	65.3	15.3	4.8	0.0	14.5
非製造業						
2019年	59.9	39.3	20.6	23.2	0.0	16.9
2020年	60.3	42.1	18.2	23.6	0.8	15.3
2021年	49.6	34.5	15.1	36.5	0.4	13.5
2022年	62.0	44.0	18.0	21.6	1.2	15.2
2023年	68.4	50.6	17.8	15.8	0.4	15.4
2024年	67.0	46.3	20.6	13.8	0.9	18.3

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

賃上げ幅は前年並みとする企業の割合が過半を占める

賃上げの実施を予定する企業に、前年と比べた賃上げ幅について聞いたところ、「前年並み」とする回答が 52.7%（前年調査 49.8%）と過半を占めた。「拡大する」と回答した企業の割合が 28.2%と前年調査に比べて 8.1 ポイント低下し、「縮小する」と回答した企業の割合は 11.0%と同 4.6 ポイント上昇した（図表 7、図表 8）。

4月5日に発表された連合の 2024 年春闘の第 3 回回答集計によれば、2024 年の賃上げは昨年（2023 年）に比べて賃上げ率が高まる結果となっている。弊社調査においても賃上げ幅を「拡大する」との回答が「縮小する」との回答を上回っており、県内の中堅・中小企業の平均の賃上げ率は高まる方向にあるとみられる。しかしながら、「拡大する」企業の割合と「縮小する」企業の割合の差が縮まったことを踏まえると、賃上げ率を前年よりも引き上げようとする企業の動きは、昨春ほどには広がっていない可能性がある。

製造業・非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「前年並み」とする企業の割合が過半を占める状況は変わらない。前年調査と比べると、「拡大する」と回答した企業の割合は、ともに大きく低下（製造業：前年調査 37.8%→今回調査 28.3%、非製造業：同 35.5%→28.1%）した。他方、「縮小する」とした企業の割合は製造業では若干の上昇（同 6.1%→7.1%）にとどまったものの、非製造業では大きく上昇（同 6.5%→13.7%）しており、「未定」とする企業の割合は、製造業（同 7.1%→13.1%）では上昇し、非製造業（同 7.7%→4.8%）では低下した（図表 9）。

製造業、非製造業ともに賃上げ幅を「拡大する」企業の方が「縮小する」企業よりも多くなっているものの、昨春との比較では非製造業を中心に賃上げ率を抑制する動きが見られ、製造業では賃上げ率の決定に時間がかかっている。

図表7 前年と比べた賃上げ幅

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数 (社)
全産業	69 (28.2)	129 (52.7)	27 (11.0)	20 (8.2)	245
製造業	28 (28.3)	51 (51.5)	7 (7.1)	13 (13.1)	99
非製造業	41 (28.1)	78 (53.4)	20 (13.7)	7 (4.8)	146

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

図表8 前年と比べた賃上げ幅の推移（全産業）

◎全産業 (回答社数構成比、%)

各年 3月調査	拡大 する	前年 並み	縮小 する	未定
2019年	12.4	68.6	9.5	9.5
2020年	7.6	69.3	12.7	10.4
2021年	8.5	64.6	20.3	6.6
2022年	14.5	71.9	7.4	6.2
2023年	36.3	49.8	6.4	7.5
2024年	28.2	52.7	11.0	8.2

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

図表9 前年と比べた賃上げ幅の推移（製造業・非製造業）

◎製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

各年 3月調査	拡大 する	前年 並み	縮小 する	未定
製造業				
2019年	16.1	62.1	8.9	12.9
2020年	4.7	67.0	19.8	8.5
2021年	3.4	65.5	24.1	6.9
2022年	17.0	67.0	10.2	5.7
2023年	37.8	49.0	6.1	7.1
2024年	28.3	51.5	7.1	13.1
非製造業				
2019年	9.4	73.6	10.1	6.9
2020年	9.7	71.0	7.6	11.7
2021年	12.0	64.0	17.6	6.4
2022年	13.0	74.7	5.8	6.5
2023年	35.5	50.3	6.5	7.7
2023年	28.1	53.4	13.7	4.8

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

賃上げ率の最頻値は「2%以上3%未満」

また、今回の特別調査では賃上げの実施を予定する企業に対して、賃上げ率を具体的なレンジで尋ねた。その結果、「2%以上3%未満」とする企業の割合が29.6%と最頻値だった。続いて「2%未満」(22.2%)、「3%以上4%未満」(21.4%)、「未定」(14.8%)、「4%以上」(11.9%)となった(図表10)。

特別調査では、連合のような形で「定期昇給」、「ベースアップ」などを区分して調査を行っておらず直接の比較は難しいものの、前出の連合の調査結果(2024年第3回答集計5.24%、組合員数300人未満の中小組合平均では4.69%)に比べて低い水準にとどまっていると考えられる。

図表10 賃上げ率の具体的なレンジ

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上	未定	回答社数 (社)
全産業	54 (22.2)	72 (29.6)	52 (21.4)	29 (11.9)	36 (14.8)	243
製造業	18 (18.4)	32 (32.7)	25 (25.5)	9 (9.2)	14 (14.3)	98
非製造業	36 (24.8)	40 (27.6)	27 (18.6)	20 (13.8)	22 (15.2)	145

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

賃上げによる人件費の増加分の価格転嫁は、約4割の企業が「できない」と回答

さらに、賃上げ予定企業に対して、賃上げによる人件費増加分について価格転嫁が可能かどうかを聞いたところ、「ある程度転嫁できる」の割合が38.8%、「転嫁できない」の割合が38.4%と拮抗し、「わからない」が17.2%で続く結果となった(図表11)。

製造業では「ある程度転嫁できる」との回答が、「転嫁できない」を上回ったものの、非製造業では「転嫁できない」とする回答が最も多かった。消費者向けの事業を展開する業種が多い非製造業を中心に、人件費の増加分を価格転嫁することが難しい状況が確認できる。

図表11 賃上げによる人件費の増加分の価格転嫁

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	転嫁できる	ある程度 転嫁出来る	転嫁 できない	わからない	回答社数 (社)
全産業	13 (5.6)	90 (38.8)	89 (38.4)	40 (17.2)	232
製造業	5 (5.3)	39 (41.1)	31 (32.6)	20 (21.1)	95
非製造業	8 (5.8)	51 (37.2)	58 (42.3)	20 (14.6)	137

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

賃上げを検討する際に重視する項目では「社員の生活」の比率が高まる

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が46.2%（前年調査53.6%）と最も多いものの、前年調査に比べて7.4%ポイント低下した。他方、「雇用の維持・確保」（前年調査：27.7%→今回調査：31.1%）及び「社員の生活」（同：12.4%→15.1%）と回答する企業の割合がそれぞれ上昇した（図表12、図表13）。

同様の質問を行っている2010年以降では、今回の「自社の業績」の割合は最も低く、「雇用の維持・確保」、「社員の生活」の割合は最も高い。最近の物価の上昇や採用難に中堅・中小企業も対応しようとする動きとみることができよう。中堅・中小企業の人手不足は大手企業以上に深刻であり、大手企業が人材の確保に向けて賃上げ率を高めている中で、中堅・中小企業が自社の支払い能力とのバランスを取りながらも賃上げを検討している状況がうかがえる。

なお、製造業、非製造業別でも、「自社の業績」の割合が低下しており、「雇用の維持・確保」と回答する企業の割合が上昇する動きとなった。ただし、製造業では「社員の生活」（同：15.3%→14.6%）と回答する企業の割合は若干低下し、「世間相場」（同：4.0%→10.6%）の割合が高まっており、同業者間での雇用の取り合いが激化している状況も垣間見られる（図表14）。

図表12 賃上げを検討する際に最も重視する項目

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数(社)
全産業	156 (46.2)	105 (31.1)	22 (6.5)	51 (15.1)	4 (1.2)	338
製造業	52 (42.3)	40 (32.5)	13 (10.6)	18 (14.6)	0 (0.0)	123
非製造業	104 (48.4)	65 (30.2)	9 (4.2)	33 (15.3)	4 (1.9)	215

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

図表13 賃上げを検討する際に最も重視する項目の推移（全産業）

◎全産業

（回答社数構成比、%）

各年 3月調査	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
2019年	62.8	25.1	3.8	7.1	1.2
2020年	64.4	24.9	3.6	5.7	1.3
2021年	66.7	22.9	1.8	7.6	1.0
2022年	58.8	27.2	4.5	7.9	1.6
2023年	53.6	27.7	5.5	12.4	0.8
2024年	46.2	31.1	6.5	15.1	1.2

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

図表 14 賃上げを検討する際に最も重視する項目の推移（製造業・非製造業）

◎製造業・非製造業

（回答社数構成比、％）

各年 3月調査	自社の 業績	雇用の 維持・確保	世間相場	社員の 生活	その他
製造業					
2019年	66.0	22.0	4.4	7.5	0.0
2020年	69.1	22.1	2.7	6.0	0.0
2021年	64.7	25.0	2.2	7.4	0.7
2022年	58.6	26.3	5.3	8.3	1.5
2023年	50.0	30.6	4.0	15.3	0.0
2024年	42.3	32.5	10.6	14.6	0.0
非製造業					
2019年	60.8	27.0	3.4	6.8	1.9
2020年	61.4	26.7	4.2	5.5	2.1
2021年	67.7	21.8	1.6	7.7	1.2
2022年	58.9	27.6	4.1	7.7	1.6
2023年	55.4	26.3	6.3	10.8	1.3
2024年	48.4	30.2	4.2	15.3	1.9

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

物価上昇に対しては、ベースアップで反映する企業の割合が上昇

前年の3月調査と同様に、物価上昇を賃上げにどのようなかたちで反映させるかを質問したところ、「ベースアップ」（前年調査：45.3%→今回調査：52.2%）で対応すると回答した企業の割合が上昇した。他方、「一時金」（同：22.9%→20.5%）や「反映しない」（同：19.6%→15.4%）の割合は低下した。また、率は低いものの「制度変更」（同：3.3%→5.9%）まで踏み込む企業の割合が上昇した（図表 15）。今回の賃上げは、一時金などの短期的な手当にとどまらず、ベースアップや制度変更を伴う恒久的な人件費の上昇となっている。なお、前述のように3~4割の企業が人件費の増加分を十分に価格転嫁できない状況にあることに鑑みると、賃上げにより企業収益が圧迫される企業が少なからず存在する可能性があり、注意を要する（図表 15）。

図表 15 物価上昇をどのように賃金に反映させるか

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、％）

	ベース アップ	一時金	個別交渉	制度変更	反映しない	その他	回答社数 (社)
全産業	176 (52.2)	69 (20.5)	14 (4.2)	20 (5.9)	52 (15.4)	6 (1.8)	337
製造業	73 (59.8)	21 (17.2)	4 (3.3)	5 (4.1)	17 (13.9)	2 (1.6)	122
非製造業	103 (47.9)	48 (22.3)	10 (4.7)	15 (7.0)	35 (16.3)	4 (1.9)	215

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

今夏のボーナス支給について

今夏のボーナス支給について尋ねたところ、「支給する」とした企業の割合は 91.2%となり、前年調査から 1.6 ポイント上昇した。ボーナスの金額については、「前年並み」とする企業の割合が 41.9%（前年調査 39.9%）と最も多く、「増加」とする企業の割合が 19.8%（同 17.4%）と上昇し、「減少」とする企業の割合は 5.0%（同 5.3%）と若干ながら低下した。「金額未定」とする企業の割合は 24.5%（同 27.0%）と低下しており、業績改善が昨年以上に具体化していることが確認できる（図表 16）。

図表 16 今夏のボーナス支給について

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	支給する					支給しない	未定	ボーナス制度がない	回答社数(社)
		増加	前年並み	減少	金額未定				
全産業	309 (91.2)	67 (19.8)	142 (41.9)	17 (5.0)	83 (24.5)	4 (1.2)	14 (4.1)	12 (3.5)	339
製造業	117 (95.1)	23 (18.7)	49 (39.8)	9 (7.3)	36 (29.3)	1 (0.8)	3 (2.4)	2 (1.6)	123
非製造業	192 (88.9)	44 (20.4)	93 (43.1)	8 (3.7)	47 (21.8)	3 (1.4)	11 (5.1)	10 (4.6)	216

注：構成比は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出所：浜銀総研

注：企業経営予測調査について

企業経営予測調査は、浜銀総合研究所が四半期（3月、6月、9月、12月）ごとに神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施しているアンケート調査である。今回の調査（第 211 回、2024 年 3 月調査）では、県内の中堅・中小企業 1,090 社（うち製造業 364 社、非製造業 726 社）に対してアンケートを送付し、345 社（製造業 125 社、非製造業 220 社、回収率 31.7%）から回答を得た。

企業経営予測調査は、財団法人神奈川経済研究所が実施した 1971 年 10 月調査（第 1 回）に始まる。1988 年 7 月に創業した浜銀総合研究所は、1988 年 12 月調査（第 70 回）から本調査を引継いで実施しており、2000 年 6 月調査（第 116 回）以降の詳細なデータを保存している。

執筆者



城 浩明（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

h-jo@yokohama-ri.co.jp

調査部 上席主任研究員

担当部長 産業調査グループ統括

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。